

土地開発・企業誘致にストップ 市民のくらし最優先へ

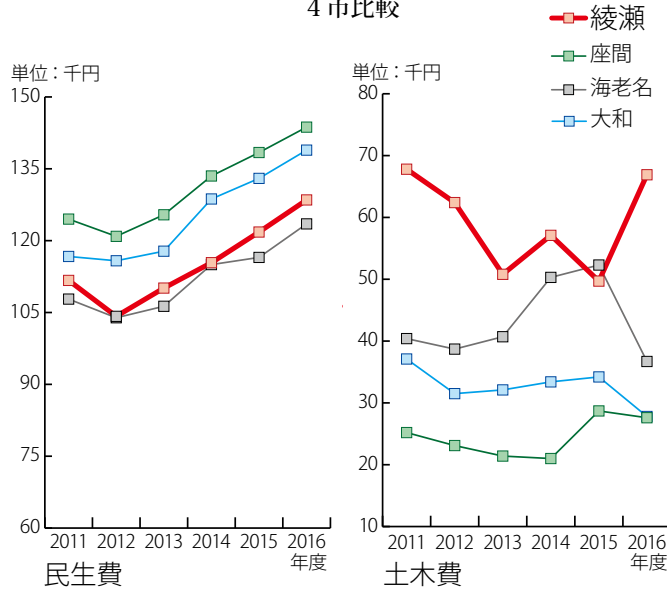
今こそ市政を大転換!



無所属・厚木基地爆音防止期成同盟推薦

よしあき 好昭 こしかわ

一人当たりの土木費と民生費
4市比較



「保育や介護」などの民生費が少なく、土木費が異常に多い綾瀬市

働く者の実質賃金が切り下げられる一方、税・社会保険の負担も重くなり、家計が苦しくなっています。

なのに、市民サービスも、保育も、お年寄りや障害者の介護も、切り捨てられる一方です。不安とやり場のない不満が充満しています。

なぜ、そうなったのか?

アベノミクス、国の政治に大半の責任がありますが、綾瀬市政にも責任があることは、グラフを見れば明らか。財政が「土地開発・企業誘致」(土木費)に優先的に使われ、「市民のくらし」(民生費)にしわ寄せされた結果です。潤ったのは、土地を売った一部の大地主と大企業です。

高齢化社会が進む中、市政は岐路に立たされています。

これまでの「開発」市政を続けるのか、それとも「市民のくらし最優先」、地元産業活性化の道に転換するのか?

こしかわは、「道の駅」計画の見直し、「落合吉岡工業用地」開発中止を主張し、「市民のくらし最優先」・地元産業活性化の市政へ大転換するため、全力を尽くします。

- コミバスの運行改善、民間バス利用補助で「足の確保」。
- 国保税、介護料金の引き下げ。安い介護施設を。
- 待機児童の解消。保育料金の引き下げ。
- 障害者、弱者支援の強化。

安倍政権の悪政にも
地域からきっぱりとモノを言い、
行動します。

くらしと景気を悪化させ、格差をいちだんと拡大する消費税 10%増税に断固反対し、中止を求めます。

平和で静かな空を！ 厚木基地の全面返還を要求します。
全国知事会の提言を受け、日米地位協定の抜本改定！
原発は全廃！

安倍政権は「景気回復は戦後最長」などと宣伝していますが、8割を超す国民は「景気回復の実感なし」。2014年に消費税率を8%に引き上げて以降、実質賃金は14万円減で先進国最悪、家計消費は25万円もダウン。

非正規雇用は4割を超えました。社会保険の給付は減り、負担は増大。格差が異常に拡大、高齢者も若者も、子育て世代も苦しくなり、余裕のない殺伐社会に。

アメリカ追随外交で、平和も日本の進路も危うくなっています。
米中貿易戦争の影響で、地域経済も急速に後退局面に入っています。

このような折も折、安倍政権は、消費税を10%に引き上げる大増税を強行しようとしています。増額して当然の基地交付金は削る一方、米国からはF35戦闘機を1兆円超も買わせ、対中軍備増強を進めています。

市民のくらし、平和の危機に、国の政治だからと言って発言しないのは、地方議員として責任放棄です。

私は、命をかけて県民の願いを国政に主張し続けた故翁長沖縄県知事の言葉 -- 『憲法の上に日米地位協定があり、国会の上上に日米合同委員会がある』 -- に学び、市民自治の態度を貫く覚悟です。

- 市政と国政を変えるには、議会内の発言だけでは限界。
- 議会外でも市民の皆さんと共に運動を起こします。

こしかわは
その先頭で
働きます。



プロフィール

- 1956年 千葉県生まれ。
2004年～11年 市内食品工場で働く。「失業者ネット」で活動。
2010年 「県道北伸に反対する会」で活動。
2011年 綾瀬市議会議員に初当選、現在2期。
総務教育常任委員、基地特別委員会委員。
- 厚木基地爆音防止期成同盟綾瀬支部副支部長。
 - 第五次厚木基地爆音訴訟原告団綾瀬支部長。
 - 基地撤去をめざす県央共闘会議事務局長。
 - 自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川事務局長。

URL : <http://kosikawa.net/brog/>
検索 : 「こしかわ」「綾瀬」